

2019年度（2019年4月～2020年3月）
特別勘定の現況
 決算のお知らせ

特別勘定名	基本資産配分比率	運用方針	投資信託名
ライフ プロデュース 30	世界株式	主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。 基本資産配分は、株式30%、債券70%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド (適格機関投資家私募)
	世界債券		適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1
ライフ プロデュース 50	世界株式	主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。 基本資産配分は、株式50%、債券50%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド (適格機関投資家私募)
	世界債券		適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1
ライフ プロデュース 70	世界株式	主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。 基本資産配分は、株式70%、債券30%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド (適格機関投資家私募)
	世界債券		適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1
特別勘定名	運用方針		
ライフプロデュース 日本株式	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー1 に主に投資することを基本とします。		
ライフプロデュース 世界株式	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド (適格機関投資家私募) に主に投資することを基本とします。		
ライフプロデュース 世界債券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1 に主に投資することを基本とします。		

※ 特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、将来変更されることがあります。

※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

*1 「リバランス」とは、当初決定した資産配分比率に調整することをいいます。

（お知らせ）

2019年10月1日から、消費税率が8%から10%に引き上げられることから、運用関係の費用を変更いたしました。

詳細はアクサ生命の公式ホームページの「重要なお知らせ」をご覧ください。

- ・ アクサ生命保険株式会社の「年金払定期付積立型変額保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・ 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「年金払定期付積立型変額保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・ 商品内容の詳細については「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）（*）」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。（*金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。）
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・ 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・ 投資信託に関するデータは、投資信託の委託会社による運用報告を、そのまま掲載しております。
- ・ 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。



本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。
 そのため、預金とは異なり元本保証はありません。

【日本株式市場】

日本株式市場は下落しました。年度末の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比-11.85%の1,403.04ポイント(前年度末1,591.64ポイント)となりました。年度の前半は、円高米ドル安などから下落する場面もありましたが、米中貿易摩擦の激化への懸念が和らいだことなどを受けて上昇に転じました。年度の後半に入った後も、欧米株式市場が上昇したことなどを背景に上昇しましたが、1月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて大きく下落しました。年度末にかけては、日銀によるETF(上場投資信託)買い入れ額の大幅増額や米国株式市場の反発などを要因に下げ幅を縮小しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は下落しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比-15.47%の21,917.16ドル(前年度末25,928.68ドル)となりました。年度の前半は、米中貿易摩擦の激化への懸念から下げる局面もあったものの、米国の利下げ観測の高まりなどを背景に上昇しました。年度の後半に入っても、米中の「第一段階」通商合意文書への署名などからリスク選好が改善したことなどを要因に上昇傾向で推移しました。しかし、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて大きく下落しました。年度末にかけては、大規模な米国経済対策への期待感などを背景に下げ幅を縮小しました。

欧州株式市場は年度前半、中国の景況感改善や、ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁による追加緩和に関する発言などを背景に上昇基調で推移しました。年度の後半は、英国のEU(欧州連合)からの「合意なき離脱」の可能性が低下したことなどからリスク選好が改善したことなどを受けて上昇しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて大きく下落しました。年度末にかけては、欧州各国政府が経済対策を発表したことなどを要因に下げ幅を縮小しました。市場別の年間の騰落率は、独DAX指数-13.80%、仏CAC40指数-17.84%となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には0.022%(前年度末-0.081%)となりました。年度の前半は、米中貿易摩擦激化への懸念などを受けた欧米金利の低下などを背景に、-0.292%付近まで低下(価格は上昇)しました。年度の後半は、国内債券需給の緩みや海外金利の上昇などを受けて国内の金利も上昇しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて金利は低下しました。年度末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて国債が増発されることへの懸念などを背景に上昇基調で終えました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が低下(価格は上昇)し、年度末には0.670%(前年度末2.405%)となりました。年度の前半は、米中の貿易関税の引き上げ表明による貿易摩擦の激化への懸念などを受けて、概ね低下基調で推移しました。年度の後半は、米中通商協議の進展に対する期待感などを要因に金利は上昇(価格は下落)基調で推移しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて金利は大きく低下しました。年度末にかけては、金融資産現金化の動きの拡がりなどを受けて金利は一時上昇した後、低下して終えました。年度中に、FRB(連邦準備制度理事会)によるFF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標引き下げが5回、計2.250%引き下げられ、年0.000~0.250%となりました。

欧州債券市場は、独10年国債の金利が低下し、年度末には-0.471%(前年度末-0.070%)となりました。年度前半は、ユーロ圏の景気指標が低水準となったことなどを受けて、金利は低下基調となりました。年度の後半は、米中通商協議の進展に対する期待感などを背景に上昇しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などにより投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて金利は大きく低下しました。年度末にかけては、金融資産の現金化の動きが広がったことなどを受けて金利は一時上昇した後、低下して終えました。

【外国為替市場】

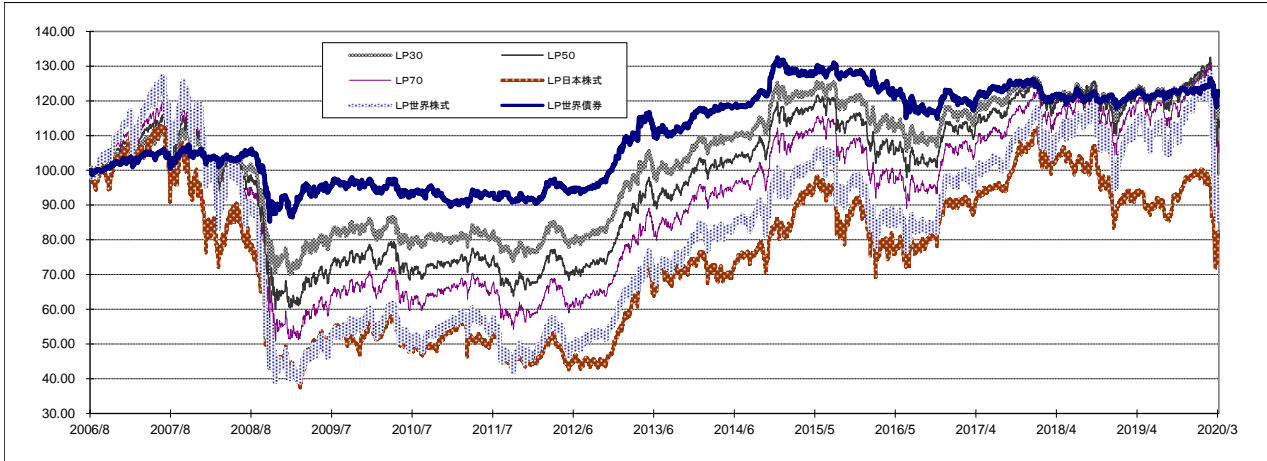
米ドル/円相場は、円高米ドル安となり、年度末には108.83円(前年度末110.99円)となりました。年度の前半は、米国の利下げ観測が高まったことや米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどを受けて安全資産とされる円が買われたことなどを背景に円高米ドル安となりました。年度の後半は横ばいで推移しましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う世界景気の下押し懸念などから投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて急激な円高米ドル安となり、102.01円をつけました。年度末にかけては、金融資産の現金化の動きが広がったことなどを受けて米ドルが買われたことなどを背景に円安米ドル高となりました。年度を通じては円高米ドル安となりました。

ユーロ/円相場は、円高ユーロ安となり、年度末には119.55円(前年度末124.56円)となりました。年度前半は、イタリアの財政懸念やECBの追加金融緩和観測などを背景に円高ユーロ安となりました。年度後半は、英国の総選挙で保守党が大勝したことなどを背景に円安ユーロ高となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことなどを受けて円高ユーロ安基調での推移となりました。年度末にかけては、EUのユーロ圏が財政出動に係る合意をしたことなどを要因に円安ユーロ高となりました。年度を通じては円高ユーロ安となりました。

特別勘定の運用状況 [2020年3月 末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



		ライフプロデュース 30	ライフプロデュース 50	ライフプロデュース 70	ライフプロデュース 日本株式	ライフプロデュース 世界株式	ライフプロデュース 世界債券
ユニ ット プ ラ イ ス	2020年3月末	118.48	114.22	107.48	80.85	96.83	122.66
	2019年12月末	127.02	128.24	126.46	98.80	122.74	123.60
	2019年9月末	122.86	121.80	118.03	92.08	111.62	122.84
	2019年6月末	122.01	121.10	117.48	90.24	111.29	121.81
	2019年3月末	122.09	121.02	117.27	92.29	110.93	122.05
	2018年12月末	116.79	113.40	107.74	87.42	98.77	120.26
騰 落 率 (%)	1か月	△ 5.30	△ 7.70	△ 10.30	△ 6.93	△ 14.19	△ 2.12
	3か月	△ 6.72	△ 10.94	△ 15.01	△ 18.17	△ 21.11	△ 0.76
	6か月	△ 3.56	△ 6.23	△ 8.94	△ 12.20	△ 13.24	△ 0.14
	1年	△ 2.95	△ 5.62	△ 8.35	△ 12.40	△ 12.71	0.50
	3年	1.94	1.32	0.33	△ 10.17	△ 1.77	2.40
	設定来	18.49	14.22	7.48	△ 19.15	△ 3.16	22.67

※ 特別勘定のユニットプライスは、2006年8月30日のプライスを100.00として計算しています。

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

※ 各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認いただくことができます。

■特別勘定資産の内訳

項目	ライフプロデュース30			ライフプロデュース50			ライフプロデュース70		
	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)
現預金・その他	99,111	4.1	—	807,716	4.1	—	471,733	4.5	—
その他有価証券	2,319,525	95.9	100.0	18,905,467	95.9	100.0	10,059,553	95.5	100.0
世界株式	699,761	28.9	30.0	9,450,986	47.9	50.0	7,120,894	67.6	70.0
世界債券	1,619,763	67.0	70.0	9,454,481	48.0	50.0	2,938,658	27.9	30.0
合計	2,418,636	100.0	100.0	19,713,184	100.0	100.0	10,531,286	100.0	100.0

項目	ライフプロデュース日本株式		ライフプロデュース世界株式		ライフプロデュース世界債券	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	117,715	4.2	459,855	4.2	194,056	4.3
その他有価証券	2,662,316	95.8	10,531,910	95.8	4,278,151	95.7
合計	2,780,031	100.0	10,991,765	100.0	4,472,208	100.0

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

特別勘定の運用状況 [2020年3月 末日現在]

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	ライフロデュース 30	ライフロデュース 50	ライフロデュース 70	ライフロデュース 日本株式	ライフロデュース 世界株式	ライフロデュース 世界債券
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息配当金収入	—	—	—	—	—	—
有価証券売却益	4,277	9,812	15,443	3,548	3,926	551
有価証券評価益	23,819	138,840	40,271	—	—	61,720
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	—
その他収益	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	7,649	—	—	—
有価証券評価損	78,196	1,146,718	925,587	365,939	1,534,838	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	—	—
その他費用及び損失	—	—	—	—	—	—
収支差計	△ 50,099	△ 998,066	△ 877,522	△ 362,390	△ 1,530,912	62,271

■特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針 当期のユニットプライス騰落率等はP.3をご参照願います。

<p>■ライフロデュース30 主に世界株式がマイナスに寄与しました。資産配分に関しましては、基本資産配分を概ね維持しております。今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。</p>
<p>■ライフロデュース50 主に世界株式がマイナスに寄与しました。資産配分に関しましては、基本資産配分を概ね維持しております。今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。</p>
<p>■ライフロデュース70 主に世界株式がマイナスに寄与しました。資産配分に関しましては、基本資産配分を概ね維持しております。今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。</p>
<p>■ライフロデュース日本株式 (以下、バリュー株Mファンドは委託会社独自のセクター別、グロース株MファンドはGICSセクター別。) 当期の日本株式市場は、2019年8月下旬にかけては、米中貿易摩擦の動向や世界経済の見通しなどに左右され、軟調に推移しました。その後は、米中通商交渉の進展期待や、世界経済の先行き懸念の後退などから、おおむね堅調に推移しました。しかし、2020年1月下旬以降は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念から大幅に下落しました。利用する投資信託のベンチマークとの比較では、バリュー株Mファンドでは、資本財・サービス・セクターでの銘柄選択などがマイナス要因となりました。グロース株Mファンドでは、一般消費財・サービス・セクターでの銘柄選択などがプラス要因となりました。各マザーファンドに対する基本資産配分をおおむね維持しました。今後も引き続き、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド-1への投資を行う方針です。</p>
<p>■ライフロデュース世界株式 当期の日本を含む世界株式市場は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によるロックダウン(都市封鎖)措置により当期末にかけて下落しました。利用する投資信託は、ベンチマーク対比でマイナスとなりました。当期の世界株式市場は、企業規模の大きい銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で少なめに保有したことはマイナスへ寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で少なめに保有していた銀行が下落したことはプラスに寄与しました。地域別では上昇した北米地域の銘柄を多めに保有したことはプラスに寄与しました。個別銘柄では、ベンチマーク対比で、多めに保有していた半導体・半導体製造装置のADVANCED MICRO DEVICES INC.(アメリカ)が上昇したことはプラスに寄与しました。今後も引き続き、アクサIM・グローバル(日本含む)株式ファンド<適格機関投資家私募>への投資を行う予定です。</p>
<p>■ライフロデュース世界債券 当期の世界の債券市場は、期初から2019年8月末にかけては、米中貿易摩擦の再燃から世界的な景気減速懸念が高まり、金利は低下(価格は上昇)しましたが、年末にかけては、米中通商協議の進展期待から、金利は上昇(価格は下落)しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念が広がり、2020年3月上旬にかけて急激に金利は低下しましたが、期末にかけてはやや戻しました。利用する投資信託のベンチマークとの比較では、米国の投資適格社債を高めとしたセクター配分が主なマイナス要因となりました。一方、米国の投資適格社債の銘柄選択が主なプラス要因となりました。今後も引き続き、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド-1への投資を行う方針です。</p>

《参考情報》 利用する投資信託

[2020年3月 末日現在]

投資信託名	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド-1						
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。バリュー株(割安株)及びグロース株(成長株)への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いバランス ¹⁾ を行います。 ※当投資信託は、主として、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券、アライアンス・日本大型成長株・マザーファンド受益証券に投資します。						
騰落率(%)	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):TOPIX(東証株価指数 配当込) ²⁾ ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2006年6月5日)を起点として計算しています。
投資信託	△7.15	△18.73	△12.28	△12.07	△7.92	△6.25	
BM	△5.99	△17.45	△10.37	△9.50	△0.43	16.87	
差	△1.16	△1.28	△1.91	△2.57	△7.49	△23.12	
投資信託名	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド (適格機関投資家私募)						
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の証券取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ※当投資信託は、主としてアクサ IM・グローバル(日本除く)株式マザーファンド受益証券ならびにアクサ ローゼンバーグ・日本株式マザーファンド受益証券(適格機関投資家私募)に投資します。						
騰落率(%)	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):MSCIワールド・インデックス ³⁾ (配当込み・クロス・日本円換算) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2015年9月30日)を起点として計算しています。
投資信託	△14.79	△21.85	△13.48	△12.55	1.01	11.94	
BM	△13.64	△21.28	△13.35	△11.63	4.45	18.87	
差	△1.15	△0.57	△0.13	△0.93	△3.43	△6.93	
投資信託名	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド-1						
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)を投資対象に相対的投資価値分析を基本として信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ※当投資信託は、主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券に投資します。						
騰落率(%)	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):FTSE世界国債インデックス(円ベース) ⁴⁾ ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2006年6月5日)を起点として計算しています。
投資信託	△2.13	△0.55	0.36	1.54	5.74	49.26	
BM	△0.92	1.32	1.95	4.22	10.48	53.04	
差	△1.21	△1.86	△1.60	△2.69	△4.74	△3.78	

年金払定期付積立型変額保険

用語説明

- *2 「TOPIX(東証株価指数 配当込)」とは、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化し、配当収益を考慮したインデックスであり、市場全体の動向を反映するものです。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- *3 「MSCIワールド・インデックス」とは、MSCI Inc.が世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIワールド・インデックス(配当込み・グロス・日本円換算)は、MSCIワールド・インデックス(配当込み・グロス・ドル建て)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。
- *4 「FTSE世界国債インデックス(円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

年金払定期付積立型変額保険のリスクおよび諸費用について ①

【投資リスクについて】

この保険は積立金額、払いもどし金額および満期保険金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額保険です。特別勘定資産の運用には、資産配分リスク、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替リスク、派生商品取引のリスクなどがあります。これらのリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。ご契約を解約した場合の払いもどし金額や満期保険金額などが払込保険料総額を下回る場合があります。(払いもどし金額および満期保険金額に最低保証はありません。)

特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填することはありません。

【諸費用について】

お客様にご負担いただく費用は、危険保険料、各保険契約管理費、および運用関係費の合計額となります。

<第1回の年金のお支払事由発生前にかかる費用>

項目	費用	備考
危険保険料	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に、危険保険料率を乗じた金額	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費(保険料比例部分) *契約日が2013年10月1日以前のご契約者様	保険料(任意一時払保険料を除く)に対し、 3.00%	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費(保険料比例部分) *契約日が2013年10月2日以降のご契約者様	保険料(任意一時払保険料を除く)に対し、 5.00%	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費(定額部分)	毎月250円(固定費)	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。(当月分の費用を当月末に積立金から控除します。)
保険契約管理費(危険保険金額比例部分)	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に対し、 0.01%/月	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。(日々の危険保険金額の平均にもとづく当月分の費用を当月末に積立金から控除します。)
保険契約管理費(積立金額比例部分)	積立金額に対し、 年率1.00% (1.00%/365日を乗じた金額)	毎日、積立金から控除します。

※ 危険保険料は、危険保険金額が積立金額の変動などによって変動するため、費用の発生前に具体的な金額を記載することが困難であり、表示することはできません。また、危険保険料率は、被保険者の年齢、性別によって異なります。詳しくは、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

○ 毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額が1,000万円を超える場合、保険契約管理費(危険保険金額比例部分)に高額割引制度が適用され費用が少なくなります。ただし、基本年金年額の減額や積立金額の増加などにより、危険保険金額が1,000万円以下となった場合には、高額割引は適用されなくなります。

年金払定期付積立型変額保険のリスクおよび諸費用について ②

<積立金の移転や解約などにかかる費用>

項目	時期	費用	備考
積立金移転費用	積立金の移転時	【書面による移転申込みの場合】 月1回の積立金の移転は無料、 2回目からは1回につき2,300円 ^(*)	1か月に2回以上積立金の移転を行なう場合、 2回目からの移転について積立金から控除します。
		【インターネットによる移転申込みの場合】 月1回の積立金の移転は無料、 2回目からは1回につき800円 ^(*)	
解約控除	解約時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%~1%を乗じた金額)と危険保険金に対する解約控除額(危険保険金に解約控除率0.50%~0.05%を乗じた金額)の合計額	解約日のご契約日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切上げ)に応じて、積立金に対する解約控除額(10%~1%)と危険保険金に対する解約控除額(0.50%~0.05%)の合計額を解約日の翌営業日の積立金額から控除します。
	積立金の一部引出時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%~1%を乗じた金額)	一部引出日ご契約日より起算して10年未満の場合には、経過年数に応じて計算した金額を、一部引出請求金額から控除します。

(*) 1月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行った回数

※ 積立金移転時は、その際必要となる移転費用の2倍相当額以上の積立金残高が必要です。

※ 解約控除の詳細については、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

※ 基本年金年額の減額、ご契約の型の変更、保険期間の短縮の際にも、危険保険金額の減額により、危険保険金額に対する解約控除が適用される場合があります。

※ 将来、前記の内容が変更になることがあります。

●運用関係の費用

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフプロデュース30 年率0.56540%程度 (税抜年率0.5140%程度)	投資信託の純資産額に対して、 毎日積立金から控除します。
		ライフプロデュース50 年率0.56100%程度 (税抜年率0.5100%程度)	
		ライフプロデュース70 年率0.55660%程度 (税抜年率0.5060%程度)	
		ライフプロデュース日本株式 年率0.90200%程度 (税抜年率0.8200%程度)	
		ライフプロデュース世界株式 年率0.55000%程度 (税抜年率0.5000%程度)	
		ライフプロデュース世界債券 年率0.57200%程度 (税抜年率0.5200%程度)	

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬のほか、信託事務の諸費用など、有価証券の売買委託手数料および消費税などの税金などの諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量などによって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。これらの運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動などの理由により、将来変更される可能性があります。

※ 「ライフプロデュース30」「ライフプロデュース50」「ライフプロデュース70」の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動などに伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。

<第1回の年金のお支払事由発生以後にかかる費用>

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%*	年金支払開始日以後、 年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

* 記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更となる可能性があります。

【引受保険会社】
 アクサ生命保険株式会社
 お問い合わせ先: カスタマーサービスセンター
 Tel 0120-936-133
 アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>